

3. 自主防災組織（地域災害対策本部、避難所運営委員会、町会）

大阪市自主防災活動マニュアル準拠

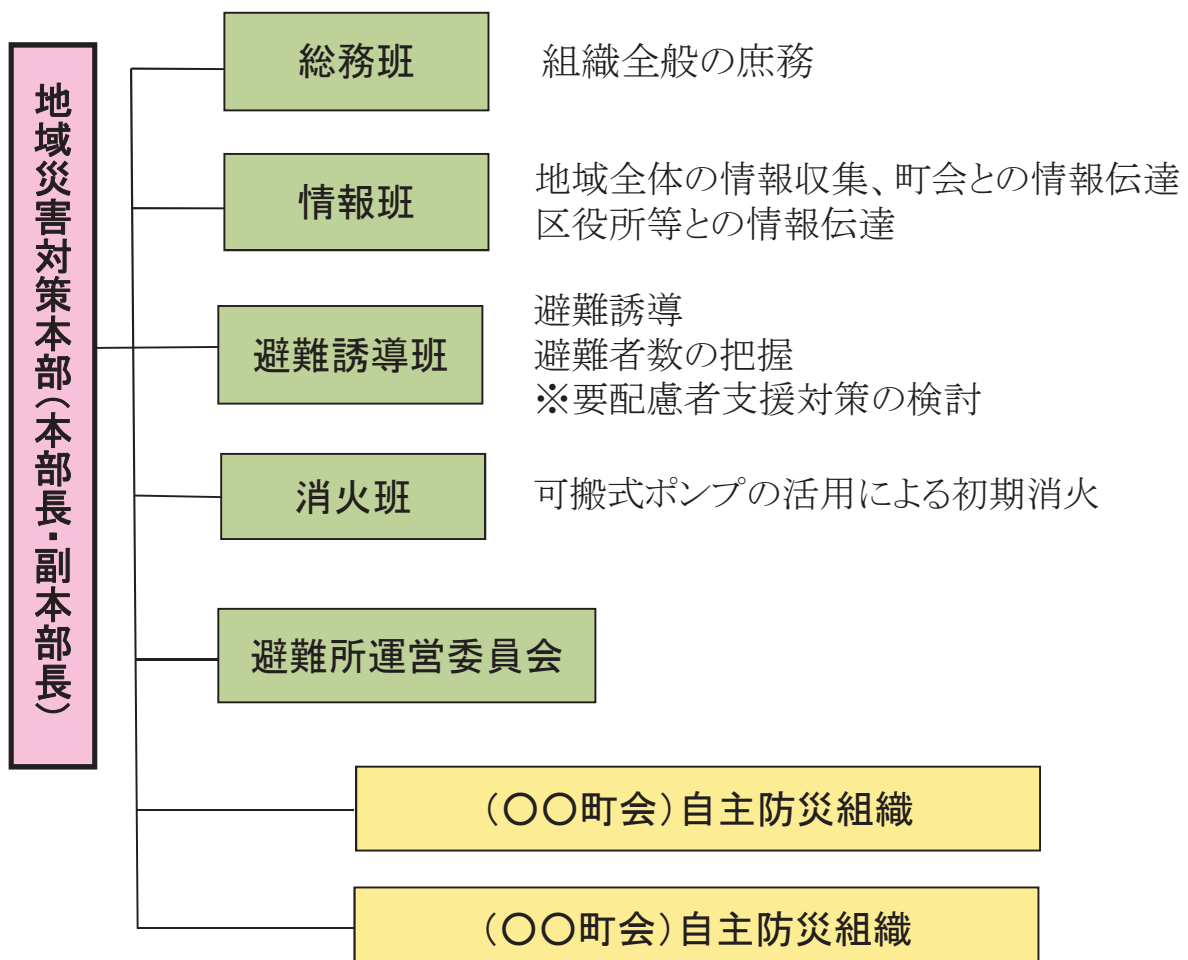
(1) 組織

自主防災組織は、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために海老江西地域の住民で構成され、通勤・通学の方々も含め、お互い協力・連携して活動することをめざします。

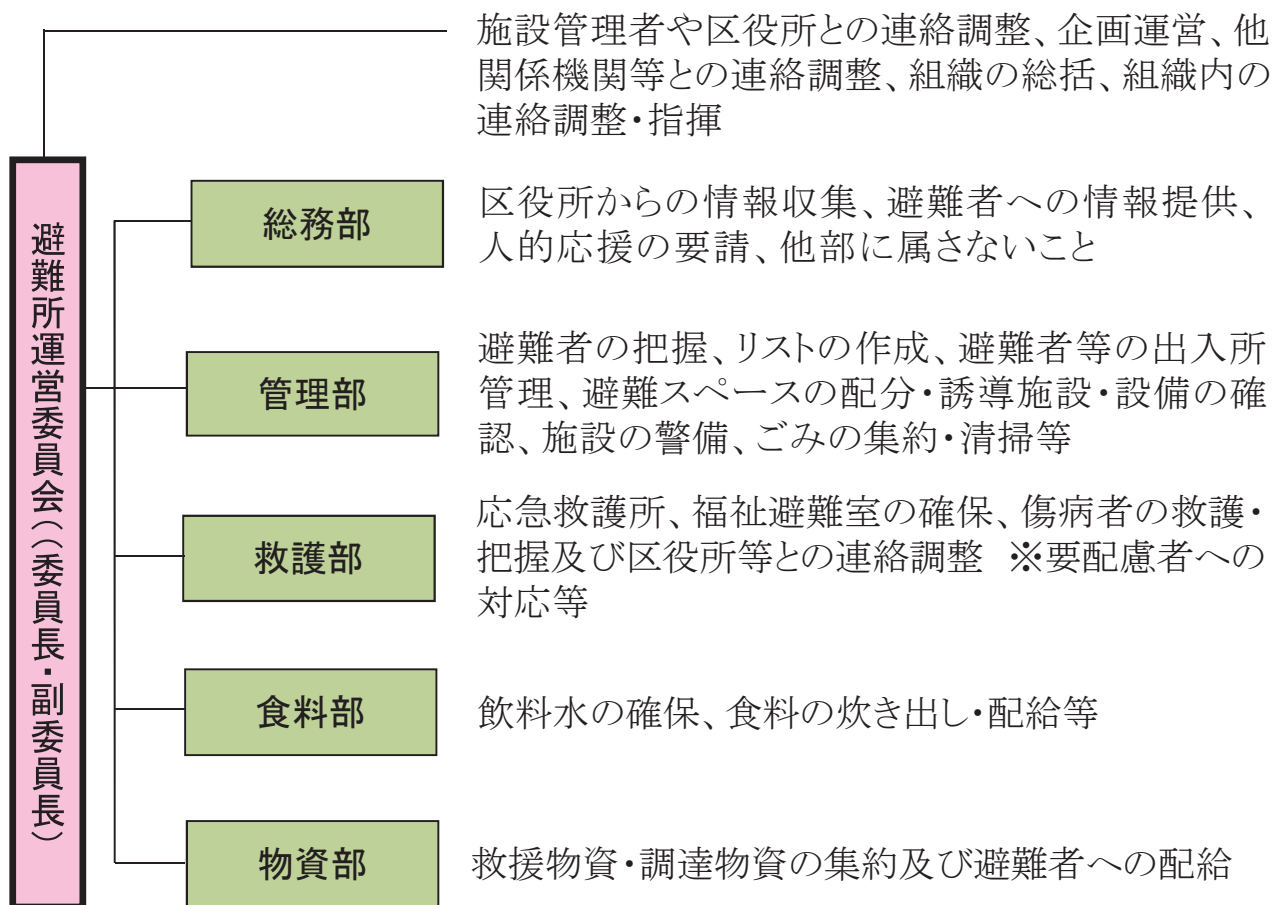
(2) 地域災害対策本部の組織図・役割

地域災害対策本部の各班員、避難所運営委員会の各部員は上記の組織員から決定することを原則とします。

日頃から地域の安全点検や防災訓練など、災害に備えた様々な取り組みを実践するとともに、災害時には被害を最小限に食い止めるための活動を行います。



(3) 避難所運営委員会の組織図・役割



災害時避難所について

- ①本部・救護所等については20頁の配置図案の記載通りに定めます。
発災時は一旦、住民を一時待機場所(体育館)に待機頂き、避難所運営委員会で配置(部屋割り)を決めます。
- ②配置図では、施設管理者との調整で、あらかじめ使用できないと判明している部屋については斜線で表示しています。
- ③部屋割りに関しては※要配慮者、女性への配慮を考えて設置します。
 - ※要配慮者:福祉避難室、場合により福祉避難所へ
 - 女性への配慮:
 - ・仮設トイレ(女性用)
 - ・女性更衣室
 - ・女性用物資保管庫
 - ・女性用物干し場 など

※要配慮者とは・・・高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦など災害時に配慮を要する方

※福祉避難室とは・・・災害時に配慮を要する方が利用する部屋。避難所内の教室など

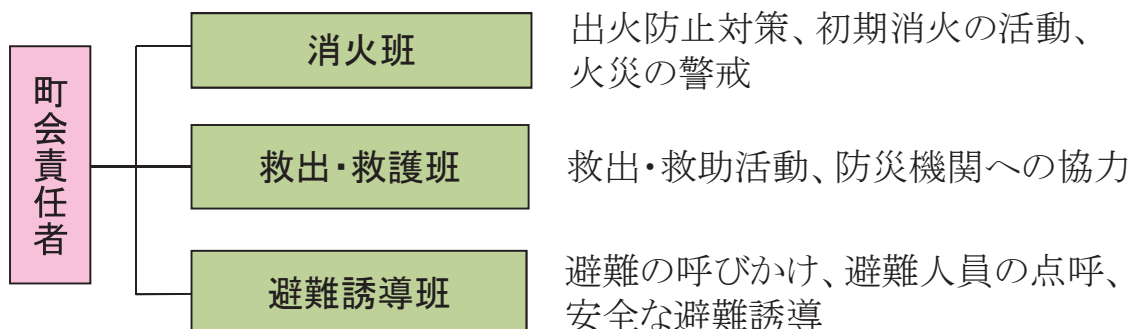
※福祉避難所とは・・・災害時において、高齢者や障がい者など、一般の避難所生活において特別な配慮を必要とする方々を対象に開設される避難所

(4) 町会の自主防災組織図・役割

各町会の責任者(町会に残って指揮を取る人)は各班の役割を担うリーダーを決め、町会員で班員を編成します。

下記班以外に、安否確認、情報の収集伝達、被害等の報告、デマ防止などの役割が必要です。

町会責任者は必要に応じて、これらを担当する班を編成します。



災害による被害状況や時期区分などに応じて、適宜、班編成を見直します。

特に災害が起きた直後は、初期消火活動や救出・救護活動に多くの人員が必要となったり、応急期には避難所の運営や情報の収集・伝達、復興期には復興に向けた組織づくりやボランティア及びNPO等との連携に多くの人員が必要となるのが想定されますので、災害発生後の状況や時間経過などによって柔軟に班編成を行います。

